



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井田 克郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03-5433-1123
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ウェブサイトにて掲載)
 決算説明会開催の有無：有 (当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,551	40.5	2,121	102.2	2,107	103.2	1,541	107.4
2021年3月期	26,734	12.2	1,049	91.5	1,037	94.3	743	122.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,603百万円 (81.0%) 2021年3月期 886百万円 (137.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	442.17	—	17.5	9.2	5.7
2021年3月期	247.31	—	10.7	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,246	9,494	37.6	2,722.78
2021年3月期	20,510	8,093	39.5	2,323.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,494百万円 2021年3月期 8,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,345	△321	△1,094	9,938
2021年3月期	2,907	△431	2,214	9,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	215	25.1	2.9
2022年3月期	—	0.00	—	111.00	111.00	387	25.1	4.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	114.00	114.00		25.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,620	19.8	1,143	44.6	1,132	44.8	756	43.2	216.80
通期	44,000	17.2	2,360	11.2	2,330	10.5	1,580	2.5	453.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、「添付資料」12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,541,286株	2021年3月期	3,537,543株
2022年3月期	54,274株	2021年3月期	54,081株
2022年3月期	3,485,908株	2021年3月期	3,004,369株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,906	42.2	1,612	151.6	1,732	155.8	1,304	171.9
2021年3月期	23,842	11.9	640	89.3	677	76.7	479	108.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	374.09	—
2021年3月期	159.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	21,371	8,059	8,059	8,059	37.7	2,311.35	2,311.35	
2021年3月期	16,944	6,903	6,903	6,903	40.7	1,981.93	1,981.93	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,059百万円 2021年3月期 6,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の状況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、前半は新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした緊急事態宣言やまん延防止措置の発令等を背景に弱さが見られました。しかしながら、後半に入りワクチン接種等の実施から同感染症に係る規制の緩和が進められ、景気の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化による原材料価格の高騰等によりインフレが加速し、先行きの不透明感が出始めました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、高速通信規格（5G）関連や車載向けをはじめとする幅広い用途での半導体需要の高まりを背景に、ロジックやメモリー、パワー半導体等の積極的な設備投資が継続したことから、成長基調が続きました。

FPD製造装置市場における大型パネルにつきましては、需要の一服感が見られたものの、リモートワークの定着を背景にスマートフォンやタブレット等の中小型パネルは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは徹底した感染症防止対策のもと、営業におきましては、お客様への商品やサービスの継続的な提供に努め、納期の徹底管理・代替品への提案を積極的に推進してまいりました。また、開発・製造におきましては、高真空／制御技術に対応する開発力強化のほか、今後、更なる需要の増加が見込まれております半導体製造装置の増産対応のため、技術者の研修派遣のほか、当社子会社である内外エレクトロニクス株式会社仙台事業所のクリーンルーム増設工事や、江刺事業所（岩手県：開発／製造工場）の新築工事等の設備投資を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）の販売及び受託製造事業における受注が年度を通じて好調に推移しましたことから、2021年11月12日に公表しました業績予想を上回るとともに、過去最高実績を更新し、売上高375億51百万円（前連結会計年度比40.5%増）、営業利益21億21百万円（前連結会計年度比102.2%増）、経常利益21億7百万円（前連結会計年度比103.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億41百万円（前連結会計年度比107.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、売上高339億50百万円（前連結会計年度比42.2%増）、セグメント利益16億2百万円（前連結会計年度比152.8%増）となりました。

（受託製造事業）

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守・メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高64億83百万円（前連結会計年度比28.2%増）、セグメント利益4億73百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億26百万円(27.1%)増加し、198億11百万円となりました。この主な要因は、売上増によるものであります。主な内訳として、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が9億23百万円、売掛金が14億49百万円、電子記録債権が7億56百万円、商品及び製品が7億27百万円、仕掛品及び貯蔵品が3億53百万円の増加があります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円(10.4%)増加し、54億35百万円となりました。この主な要因は、当社子会社の設備投資によるものであります。主な内訳として、前連結会計年度に比べ、建物及び構築物(純額)が4億1百万円、投資有価証券が80百万円、繰延税金資産が57百万円の増加、無形リース資産が24百万円の減少があります。なお、繰延税金資産の増加は会社分類を変更したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億34百万円(45.7%)増加し、128億74百万円となりました。この主な要因は、売上増に伴う仕入増によるものであります。主な内訳として、前連結会計年度に比べ支払手形及び買掛金が12億42百万円、電子記録債務が24億10百万円、未払法人税が2億69百万円、その他流動負債が1億89百万円の増加、一年以内返済予定の長期借入金が1億28百万円の減少があります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円(19.5%)減少し、28億78百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が6億73百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億円(17.3%)増加し、94億94百万円となりました。この主な要因は、売上増に伴い利益剰余金が13億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ39.5%から37.6%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末2,323.40円に対し2,722.78円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因に対し、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払額や有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加(前連結会計年度は46億91百万円の増加)し、当期連結会計年度末には99億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23億45百万円(前連結会計年度は29億7百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益21億7百万円、減価償却費2億29百万円、仕入債務の増加額35億10百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額21億44百万円、棚卸資産の増加額11億51百万円や法人税等の支払額4億1百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億21百万円(前連結会計年度は4億31百万円の使用)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億41百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億34百万円、有形固定資産の取得による支出3億22百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億94百万円(前連結会計年度は22億14百万円の獲得)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出8億2百万円、配当金の支払額2億15百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	38.6	35.8	39.5	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	20.7	22.7	43.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	—	2.3	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	—	31.5	73.3	70.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による中国のロックダウン（都市封鎖）やウクライナ情勢等による影響から先行き不透明感が払拭できない状況の中、サプライチェーンの混乱や部品・原材料価格の高騰等による影響について今後も注視するとともに、常に先を見据えた対策が重要と考えております。

次期連結業績につきましては、当社グループが参画しております半導体市場や半導体・FPD製造装置市場におきましては、幅広い分野で引き続き旺盛な半導体需要拡大による半導体メーカーの生産能力増強に向けた積極的な設備投資が見込まれており、売上高440億円、営業利益23億60百万円、経常利益23億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億80百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向25%程度を目標としながら、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針とし、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

この基本方針のもと、2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり111円といたしました。

また、次期配当は、1株当たり114円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、今後の会計基準の選択に関しましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入動向等に注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,512,844	10,436,673
受取手形及び売掛金	4,225,586	—
受取手形	—	148,958
電子記録債権	981,843	1,738,220
売掛金	—	5,466,050
商品及び製品	570,755	1,298,302
仕掛品	66,989	137,576
原材料及び貯蔵品	166,487	519,636
その他	61,087	66,278
貸倒引当金	—	△17
流動資産合計	15,585,594	19,811,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,273,839	4,789,511
減価償却累計額	△2,055,721	△2,170,032
建物及び構築物 (純額)	2,218,117	2,619,479
機械装置及び運搬具	121,772	130,899
減価償却累計額	△92,399	△97,725
機械装置及び運搬具 (純額)	29,372	33,173
土地	1,105,142	1,105,142
リース資産	218,102	217,531
減価償却累計額	△132,219	△149,240
リース資産 (純額)	85,883	68,291
建設仮勘定	—	2,860
その他	94,155	103,797
減価償却累計額	△77,995	△82,952
その他 (純額)	16,159	20,844
有形固定資産合計	3,454,676	3,849,790
無形固定資産		
リース資産	48,650	23,913
その他	12,741	9,055
無形固定資産合計	61,392	32,969
投資その他の資産		
投資有価証券	619,086	699,871
差入保証金	691,651	694,455
繰延税金資産	63,992	121,396
その他	33,703	36,777
投資その他の資産合計	1,408,434	1,552,501
固定資産合計	4,924,503	5,435,261
資産合計	20,510,097	25,246,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,362,151	4,604,406
電子記録債務	3,860,872	6,271,175
1年内返済予定の長期借入金	802,029	673,422
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
リース債務	59,954	43,067
未払法人税等	266,033	535,984
未払消費税等	81,573	69,225
賞与引当金	122,100	203,090
資産除去債務	—	1,092
その他	270,757	458,938
流動負債合計	8,839,471	12,874,403
固定負債		
社債	30,000	16,000
長期借入金	2,649,404	1,975,982
リース債務	74,100	54,312
長期未払金	66,879	66,850
退職給付に係る負債	700,045	754,149
繰延税金負債	46,403	—
資産除去債務	10,302	10,874
固定負債合計	3,577,135	2,878,169
負債合計	12,416,607	15,752,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,056	1,849,625
資本剰余金	2,107,049	2,113,618
利益剰余金	3,932,459	5,257,845
自己株式	△103,201	△103,380
株主資本合計	7,779,364	9,117,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,024	356,705
為替換算調整勘定	12,101	19,953
その他の包括利益累計額合計	314,126	376,659
純資産合計	8,093,490	9,494,368
負債純資産合計	20,510,097	25,246,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,734,645	37,551,556
売上原価	23,558,816	33,039,608
売上総利益	3,175,829	4,511,947
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	964,555	1,032,635
賞与引当金繰入額	69,583	131,317
退職給付費用	40,787	38,953
法定福利費	144,877	162,338
減価償却費	95,430	94,678
賃借料	46,004	43,413
支払手数料	324,794	408,103
その他	440,523	478,842
販売費及び一般管理費合計	2,126,557	2,390,282
営業利益	1,049,271	2,121,665
営業外収益		
受取利息	5,535	2,880
受取配当金	7,621	10,251
仕入割引	11,128	15,342
助成金収入	388	—
不動産取得税還付金	4,582	—
その他	4,739	7,101
営業外収益合計	33,996	35,576
営業外費用		
支払利息	38,659	33,471
為替差損	554	7,538
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	6,513	8,381
営業外費用合計	45,727	49,409
経常利益	1,037,540	2,107,832
税金等調整前当期純利益	1,037,540	2,107,832
法人税、住民税及び事業税	319,156	693,051
法人税等調整額	△24,622	△126,578
法人税等合計	294,533	566,472
当期純利益	743,006	1,541,360
親会社株主に帰属する当期純利益	743,006	1,541,360

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	743,006	1,541,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,228	54,681
為替換算調整勘定	874	7,851
その他の包括利益合計	143,102	62,532
包括利益	886,109	1,603,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,109	1,603,893
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,087,330	1,351,323	3,273,017	△102,853	5,608,818
当期変動額					
新株の発行	755,725	755,725			1,511,451
剰余金の配当			△83,564		△83,564
親会社株主に帰属する当期純利益			743,006		743,006
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	755,725	755,725	659,442	△348	2,170,545
当期末残高	1,843,056	2,107,049	3,932,459	△103,201	7,779,364

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159,796	11,227	171,023	5,779,841
当期変動額				
新株の発行				1,511,451
剰余金の配当				△83,564
親会社株主に帰属する当期純利益				743,006
自己株式の取得				△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,228	874	143,102	143,102
当期変動額合計	142,228	874	143,102	2,313,648
当期末残高	302,024	12,101	314,126	8,093,490

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,843,056	2,107,049	3,932,459	△103,201	7,779,364
当期変動額					
新株の発行	6,568	6,568			13,137
剰余金の配当			△215,974		△215,974
親会社株主に帰属する当期純利益			1,541,360		1,541,360
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,568	6,568	1,325,385	△178	1,338,344
当期末残高	1,849,625	2,113,618	5,257,845	△103,380	9,117,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	302,024	12,101	314,126	8,093,490
当期変動額				
新株の発行				13,137
剰余金の配当				△215,974
親会社株主に帰属する当期純利益				1,541,360
自己株式の取得				△178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,681	7,851	62,532	62,532
当期変動額合計	54,681	7,851	62,532	1,400,877
当期末残高	356,705	19,953	376,659	9,494,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037,540	2,107,832
減価償却費	222,149	229,987
株式報酬費用	4,226	11,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	80,990
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,704	54,104
受取利息及び受取配当金	△13,157	△13,131
支払利息	38,659	33,471
売上債権の増減額(△は増加)	732,607	△2,144,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	78,372	△1,151,068
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,608	△2,207
仕入債務の増減額(△は減少)	1,072,367	3,510,398
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,017	15,163
その他	51,034	37,639
小計	3,127,878	2,769,515
利息及び配当金の受取額	7,750	10,348
利息の支払額	△39,681	△33,118
法人税等の支払額	△188,186	△401,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907,760	2,345,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,610	△134,802
定期預金の払戻による収入	141,600	141,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△379,767	△322,018
有形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△61,217	△3,331
差入保証金の差入による支出	△180	△80
その他	9,670	△2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,505	△321,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△781,520	△802,029
社債の償還による支出	△54,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△71,794	△62,699
株式の発行による収入	1,505,817	—
自己株式の取得による支出	△348	△178
配当金の支払額	△83,564	△215,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214,589	△1,094,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	1,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,691,999	930,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,389	9,007,388
現金及び現金同等物の期末残高	9,007,388	9,938,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に商品販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当期連結会計年度の売上高が397,225千円、売上原価が397,225千円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となるものです。

当社グループは、当社(内外テック株式会社)及び連結子会社2社(内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材(上海)商貿有限公司)により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、販売、受託製造別のセグメントから構成され、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しております。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材(上海)商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカーや当社から仕入れ、現地ユーザー企業及び現地に進出している日系ユーザー企業に販売しております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置や情報機器組立、受託加工、工程管理及び保守・メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,797,300	2,937,344	26,734,645	—	26,734,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,366	2,118,857	2,189,224	△2,189,224	—
計	23,867,667	5,056,202	28,923,869	△2,189,224	26,734,645
セグメント利益	634,030	379,643	1,013,673	35,598	1,049,271
セグメント資産	15,884,860	5,173,657	21,058,517	△548,419	20,510,097
その他の項目					
減価償却費	90,166	131,982	222,149	—	222,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,574	35,252	401,827	—	401,827

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額35,598千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△548,419千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,837,889	3,713,667	37,551,556	—	37,551,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,527	2,769,875	2,882,403	△2,882,403	—
計	33,950,416	6,483,542	40,433,959	△2,882,403	37,551,556
セグメント利益	1,602,943	473,618	2,076,562	45,103	2,121,665
セグメント資産	18,623,576	7,363,227	25,986,804	△739,863	25,246,940
その他の項目					
減価償却費	84,027	145,960	229,987	—	229,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,628	526,438	599,067	—	599,067

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額45,103千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△739,863千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	8,560,562	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	5,993,118	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン九州株式会社	4,324,625	販売事業、受託製造事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	11,825,920	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	8,211,830	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン九州株式会社	7,206,898	販売事業、受託製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,323.40円	2,722.78円
1株当たり当期純利益	247.31円	442.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,006	1,541,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,006	1,541,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,004	3,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,943,578	7,902,542
受取手形	191,079	142,407
電子記録債権	750,717	1,470,514
売掛金	3,709,618	5,058,084
商品及び製品	540,181	1,289,532
原材料及び貯蔵品	213	198
前払費用	31,110	28,748
関係会社短期貸付金	13,320	13,320
その他	8,856	17,566
流動資産合計	13,188,676	15,922,914
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	625,813	725,659
構築物(純額)	71,391	82,533
工具、器具及び備品(純額)	4,545	6,475
土地	567,742	567,742
リース資産(純額)	22,363	23,792
その他(純額)	6,358	6,045
有形固定資産合計	1,298,214	1,412,249
無形固定資産		
電話加入権	3,690	3,690
リース資産	37,493	16,494
ソフトウェア	7,087	4,072
無形固定資産合計	48,271	24,257
投資その他の資産		
投資有価証券	619,086	699,871
関係会社株式	853,000	2,353,000
繰延税金資産	—	31,083
関係会社出資金	75,934	75,934
関係会社長期貸付金	143,390	130,070
差入保証金	689,490	692,214
敷金	26,933	28,141
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,280	782
その他	673	901
投資その他の資産合計	2,409,787	4,011,998
固定資産合計	3,756,273	5,448,505
資産合計	16,944,949	21,371,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	421,080	539,548
電子記録債務	3,660,399	5,782,524
買掛金	2,864,694	3,994,814
1年内返済予定の長期借入金	447,592	439,992
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
リース債務	32,596	16,679
未払金	5,617	1,037
未払費用	83,956	93,244
未払法人税等	167,000	448,000
未払消費税等	17,749	67,219
賞与引当金	67,100	127,300
資産除去債務	—	1,092
その他	13,449	16,425
流動負債合計	7,795,236	11,541,877
固定負債		
社債	30,000	16,000
長期借入金	1,757,744	1,317,752
リース債務	22,486	25,125
長期未払金	66,850	66,850
繰延税金負債	55,359	—
退職給付引当金	304,319	334,820
資産除去債務	8,975	9,296
固定負債合計	2,245,735	1,769,844
負債合計	10,040,972	13,311,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,056	1,849,625
資本剰余金		
資本準備金	1,775,206	1,781,775
その他資本剰余金	331,843	331,843
資本剰余金合計	2,107,049	2,113,618
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	2,060,510	3,148,589
利益剰余金合計	2,755,048	3,843,128
自己株式	△103,201	△103,380
株主資本合計	6,601,953	7,702,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302,024	356,705
評価・換算差額等合計	302,024	356,705
純資産合計	6,903,977	8,059,697
負債純資産合計	16,944,949	21,371,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,842,433	33,906,898
売上原価	21,376,477	30,260,077
売上総利益	2,465,955	3,646,821
販売費及び一般管理費	1,825,289	2,034,664
営業利益	640,666	1,612,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,360	84,101
受取賃貸料	32,084	47,074
仕入割引	7,811	11,916
業務受託料	6,144	8,993
その他	2,897	3,149
営業外収益合計	65,299	155,234
営業外費用		
支払利息	19,753	19,355
社債利息	878	370
賃貸収入原価	3,742	8,778
その他	4,413	6,651
営業外費用合計	28,787	35,156
経常利益	677,177	1,732,234
税引前当期純利益	677,177	1,732,234
法人税、住民税及び事業税	210,682	537,395
法人税等調整額	△13,159	△109,215
法人税等合計	197,523	428,180
当期純利益	479,654	1,304,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,087,330	1,019,480	331,843	1,351,323	24,538	670,000	1,664,420	2,358,958
当期変動額								
新株の発行	755,725	755,725		755,725				
剰余金の配当							△83,564	△83,564
当期純利益							479,654	479,654
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	755,725	755,725	—	755,725	—	—	396,090	396,090
当期末残高	1,843,056	1,775,206	331,843	2,107,049	24,538	670,000	2,060,510	2,755,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102,853	4,694,759	159,796	159,796	4,854,556
当期変動額					
新株の発行		1,511,451			1,511,451
剰余金の配当		△83,564			△83,564
当期純利益		479,654			479,654
自己株式の取得	△348	△348			△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			142,228	142,228	142,228
当期変動額合計	△348	1,907,193	142,228	142,228	2,049,421
当期末残高	△103,201	6,601,953	302,024	302,024	6,903,977

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,843,056	1,775,206	331,843	2,107,049	24,538	670,000	2,060,510	2,755,048
当期変動額								
新株の発行	6,568	6,568		6,568				
剰余金の配当							△215,974	△215,974
当期純利益							1,304,054	1,304,054
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	6,568	6,568	—	6,568	—	—	1,088,079	1,088,079
当期末残高	1,849,625	1,781,775	331,843	2,113,618	24,538	670,000	3,148,589	3,843,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,201	6,601,953	302,024	302,024	6,903,977
当期変動額					
新株の発行		13,137			13,137
剰余金の配当		△215,974			△215,974
当期純利益		1,304,054			1,304,054
自己株式の取得	△178	△178			△178
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			54,681	54,681	54,681
当期変動額合計	△178	1,101,038	54,681	54,681	1,155,720
当期末残高	△103,380	7,702,992	356,705	356,705	8,059,697

(4) 個別財務諸表に関する注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。